

東亜同文書院・同大学卒業生の軌跡と戦後日本の経済発展

愛知大学東亜同文書院大学記念センター・フェロー
愛知大学名誉教授

藤田 佳久

1. はじめに

本報告は、1901年に上海に開学した東亜同文書院（1939年には東亜同文書院大学へ昇格し、1943年に専門部併設）の卒業生たちの就業を中心にその軌跡を追い、とくに戦後は彼らの軌跡が日本の経済成長を大きく支える形で関連したのではないかという仮説を裏付けようとしたものである。

東亜同文書院の成立、展開についてはこれまでたびたび触れたので細くはくり返さないが、荒尾精と根津一、および近衛篤麿の3人のビジネススクールとしての構想が当時の清国側との交渉で、1901年、上海に実現したものである。

荒尾はそれより前の1890年、それまでの清国調査の体験をふまえ、清国との貿易実務者養成のために上海に日清貿易研究所を開設し、商業実習の場として商品展示室を設けたりした。卒業生は入学者をかなり下回る80余名であったが、その直後に始まった日清戦争により、中国語が出来ることから卒業生の約半分は通訳従軍に需用され、亡くなった卒業生も多かった。残る半分は初期の目的のビジネスマンになり、白岩龍平のような著名な成功者も生んだ。

日清戦争後、荒尾は清国からの賠償を取るべきでないと言主張しつつ、日清貿易研究所の経験をふまえ、新たなビジネススクールとしての学校を模索した。一方、近衛篤麿は清国の高官との間で両国の文化、教育交流を目指し、当初南京に南京同文書院を開学。しかし、義和団が南京に迫る中、学校を租界のある上海へ移転し、そこで荒尾が構想したビジネススクールと合体して1901年東亜同文書院が発足した。

東亜同文書院は清国語（中国語）および英語の徹底と徒歩を中心に東アジア全域の大調査旅行による商業慣習や貿易品の調査研究を行った点に特徴があった。また入学生は各府県選抜による県費生など優秀な人材を採用し、上海では学内の寮生活を主に、当時東アジア最大の国際都市上海を舞台に国際人的感覚を身につけた。

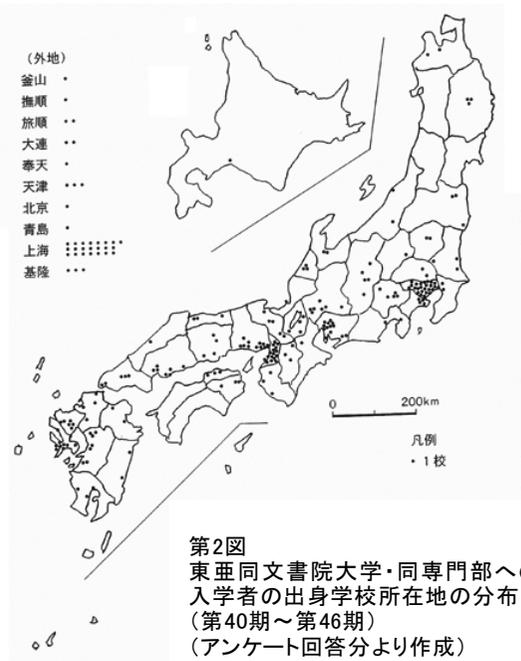
経営母体は東亜同文会（東京）で、会長は藩閥政治と軍人が嫌いな近衛篤麿であった。そのため政府からの助成金は乏しく、院長を長く務めることになった根津一の初期は金策が中心であった。日、中の研究者の中に、よく書院を日本の軍部が創設したとか、政府が全面的に支援したと論陣を張るケースがあるが、これは観念論であることがわかる。

こうして東亜同文書院（以下「書院」という）は上海の地でスタートしたが、当初は日露戦争、まもなく清朝への革命運動、日本軍部による21ヶ条条約、五・三〇事件による排

入学年令は、旧制中学5年卒生や商業学校卒が基本であり、20期生までは17歳の入学であったが、浪人も含まれるため、17歳以上とされた。在学期間は標準で当初は3年間の専門学校で、卒業時は20歳から21歳、途中の21期生からは書院が4年制となったため、卒業年令は21歳以上となった。また1939年から（旧制）大学へ昇格すると、22～23歳以上となった。しかし、この時期、臨戦体制化し、繰上げ卒業が次々と行われたため、1～2年短縮された。したがって、繰上げ卒業によって勉学機会を奪われたと考える卒業生たちは、内地へ引き上げ後、大学へ入り直したり、編入したりするケースもみられた。

第1表は書院の各期別、科別卒業生数と大学予科および学部の入学者、卒業者の数および専門部の入学者数を示したものであるが、入学者数と卒業者数の表示が混在しており、正確な全体の入学者数の把握はできない。途中の退学者や病気などの死亡者もあり、総数は約5千人ほどであったと思われる。書院時代は商務科が中心となり、当初の政治科は18期生が最後となっている。農工科は期待された理系であったが、経済不況の影響で学生達の反対運動もあったがやむなく廃止され、代わりに中華学生部が本来的な形で付加された。しかし、日中関係の緊張で廃止され、在籍学生については書院側が責任をもって民国側の大学へ入学、編入の世活をしている。大学昇格後は書院時代の50%増しの学生が入学・卒業しており、付設された専門部も大学とほぼ同程度の学生が入学している。東亜同文会はこの時期、統合した北京経専や上海の工業系専門学校も統一した入学試験をしており、書院系列の入学者はさらに多かった。

次に入学者の出身地を第1図と第2図に示した。これも1995年の筆者によるアンケートによって作図したものである。基本は各府県から2名原則であるから分布図を示す必要もないが、現実には原則通りではないことを示そうとした。回答のあった分だけなので、正確は期せないが、その全体的傾向をうかがい知ることはできる。



第1図は回答のあった書院卒業生第16期から第39期までの出身学校の所在地を示したものである。ほぼ全国に散在するが、東北地方が稀少であり、実際、東北地方の入学者数は西南日本に比べて少なかった。全体的には長野県や愛知県の中部地方以西に密度が高く、関西の滋賀、京都、兵庫、岡山、広島、愛媛、福岡、熊本、長崎などでは特定校への集中もみられる。東北も拠点都市での分布がみられるが、これは中学校の分布が県内各地域の中心都市に置かれていたためである。例えば山形県の場合、同図では山形市の2校のみとなっているが、実際に年次毎に確認すると、北部の酒田、鶴岡、新庄、中央の山形、村山、南部の米沢と高島などに分散しそれぞれの地域に集中化が認められる。岩手県は県費で送り出す余裕がなかなかなかったようである。

一方、第2図は大学へ昇格してからの第40期から第46期までの分布である。書院時代と大きく異なるのは各府県への広い分散的分布とともに大都市中心型へ変化していることである。東京、大阪、兵庫、愛知、長崎などへの集中的分布である。書院の大学昇格は多くの受験生に注目され、受験生の多い大都市が浮かび上がった。すでに日中戦争下での中国への関心と召集の延期（当初）が受験生を引きつけたものと思われる。この頃になると、外地の受験生も注目するほど外地での日本人の増加もあった。書院時代には上海と大連しか回答がみられないが、書院大学時代になると、上海を筆頭に満州、朝鮮、台湾へも広がりが見られ、東アジアの日本人を中心に注目されていたといえる。

ところで、こうして合格した書院入学者の書院入学の理由を問うたのが、第2表である。1995年の筆者によるアンケートによるもので、回収数は約1,400人中の400人、すでに前半の方々の多くは亡くなっているので後半の方々の多くは亡くなっていたので、後半の方々の回答が中心になっている。大学時代には専門部の方々の回答も含めている。

第2表 東亜同文書院への入学した理由(一部に複数回答含む)

内 容	期 ~33	34	35・36	37~39	40	41~45	46	合計
中国で仕事、生活したい	19	10	17	14	11	78	12	161
果費制度、学費安い	16	8	11	8	4	32	2	81
入試制度、派遣制度	1		5	1	3	6		16
地元中国育ち	1					18	3	22
先生のすすめ	1	1		2	3	4	1	12
親戚のすすめ	2	1	1	1		1		6
父兄のすすめ	2					3	4	9
先輩の講演を聞いて	3	1	3			4	2	13
身近、同級生の入学	1	1		2		13	2	19
身内が中国にいる	3		1			14	2	20
書院の特色、理念	2			1	1	3	1	8
軍事教練がない				1		2		3
使命感			2					2
好奇心			2					2
中国に近いから				1		1		2
遠くへ行きたい						3		3
合格したから				1		6		7
好奇心			2					2
その他	3		4			4		11
合計	54	22	48	32	22	192	29	393

(藤田佳久:[A]より)

(1995年アンケートより作成)

それによれば、最もダントツに多いのは各期とも「中国で仕事、生活したい」という希望であり、各期とも第2位の「果費制度、学費が安い」という現実派を上回っている。他にも先生や先輩、親などからの勧めも合わせると、それなりの数にはなるが、中国への自発的、自立的な志と指向性の強さがみられる点に書院入学後のエネルギーの大きさをうかがい知ることができる。

それは卒業後に「書院から得たもの」の回答からもうかがえる(第3表)。それによると、最も多いのは「中国への理解と親しみ」であり、それを含めたであろう第2位の「国際感覚と世界的視野」は入学時の志望動機がほぼ満たされたことを示し、最上位に示した「大いにあった」はそれらを含めた満足度の大きさをはっきり示したものだといえる。

第3表 書院から得たもの

内 容	期 ～30	～33	34	35 36	37 38 39	40	41	42	43	44		45		46		合計
										予科	専門	予科	専門	予科	専門	
大い	1	1	3	1	3	2	1	2	5	4	5	2	1	2		33
にあ	6	2	1	8	8	2	9	5	3	4	2	2	6	2		61
つた	1	3	3	9	1	1	1	3	4	4	3	2	4			39
中国への理解と親しみ																3
国際感覚と世界的視野																3
中国語を教育できる																13
戦後に生きる力と自信				1	1	2	3	2		3						14
書院精神とその誇り				1	1	2	2	4				1	1	2		13
先輩や友人を得た				2	1	3	1	1		1	1		1	1		5
精神哲学、儒教	1	1		3												8
人間関係	2	1	1		3		1									6
苦境時の抵抗力							3	1								7
人間的成長				4						1		2				3
大陸のおおらかさ					2	1	2				1			2		6
就職先、仕事		1			1	1			1	1		1	1	2		8
非出世主義、私利少				1												3
使命感、責任					1		3									2
自覚											1					2
自覚				1				1								2
自覚				2												5
書院での学業の中断の影響												1	2	1	1	22
その他の	4	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	2				19
無記入	2		1	1	2	3				3		2	2	2		68
無記入	4		4	9	10	5		4	5	6	5	6	4	2	4	
合計	24	12	16	44	35	21	27	29	20	28	18	21	22	15	10	342

(藤田佳久:[A]より)

(1995年アンケートより作成)

3. 戦前における書院卒業生の就業状況

では、このような属性をもった書院生達は卒業後どのような道を歩んだのであろうか。それをまず戦前の段階でみる。

書院卒業生のほとんどは卒業後就職、起業をして仕事を得ている。書院が設立された当初はまだ日本企業の中国進出は三井以外にはほとんどなく、根津院長は自力での起業を当然のように進めていた。そのため、自営の道を歩んだり、内地へ戻り職を得る卒業生も多かった。日露戦争後、日本企業の清国進出が急増すると、清国期さらに民国期にそれら成長する日本の商社系企業に就職したり、日本の清国・民国下の領事館、日系資本の新聞社などへと就職先も幅が広がった。満鉄（南満州鉄道）が日露戦争のあとロシア側の鉄道へも権益を伸ばし、次第に満州一帯へその路線と権益を拡大するようになると、中国語を使用できる書院卒業生は満鉄での就業が次第に増加した点に特徴があった。当然、その盛衰は日本の経済動向と強い関係がみられた。

卒業生が増えるにつれ、院長を会長とする書院の同窓会が結成され、10名の理事が選出され、運営されるようになった。それは書院生の強いつながりの源にもなっていく。10名の理事が選出される母体の地域は(1)東京と東京を中心とする地方、(2)大阪と大阪を中心とする地方、(3)大連と大連付近および奉天以南の地方、(4)奉天と奉天以北安奉線および朝鮮地方、(5)天津および北京地方、(6)青島および済南、芝罘などの山東地方、(7)上海および上海を中心とする地方、(8)漢口および漢口を中心とする地方、(9)香港および広東を中心とする地方で(第3図)、上海地域のみ2名選出され、他はいずれも1名ずつの

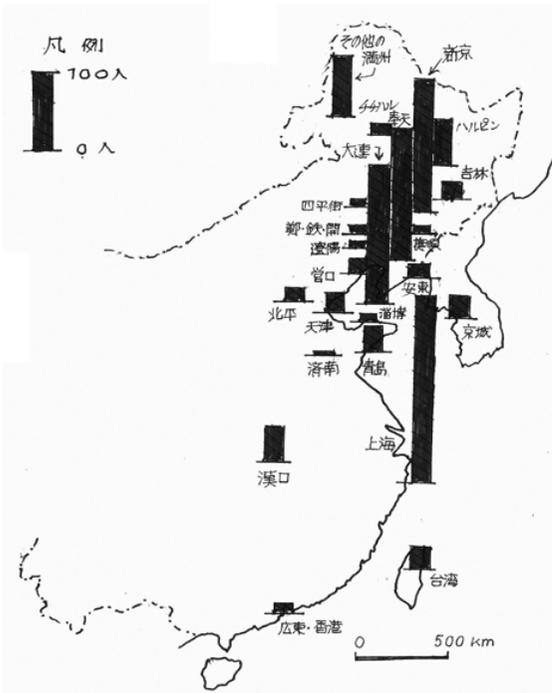


第3図 1934年時点での書院同窓会の理事送出地域

選出である。主要都市を中心とした地域が設定されている。

また、それとは別に支部が各地に置かれ、分散的に広がる卒業生はそれら支部のうち近隣の支部の会員を構成した。1934年の時点で支部および支部外に散在分布する総会員数は2,247人、そのほか死去した会員数は348人を教えている。

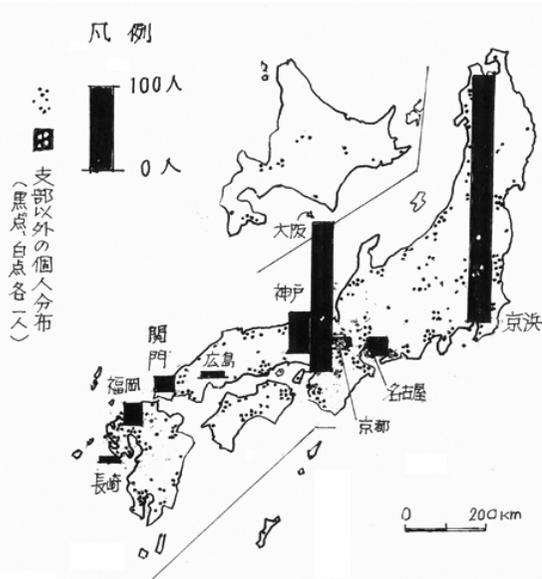
第4図は同じく1934年において設定されていた日本および外地における支部別会員数の分布を示したものである。外地では本校で同窓会本部の置かれた上海支部が242人と最も多く、次いで新京支部177人、奉天支部169人、大連支部164人が100名以上の支部で上海を別格とすれば、この時期、満州国が成立したこともあり満州への指向性が強まっていることがうかがわれる。最少は済南支部の4名で、天津支部は30人、北平（北京）支部は18名にすぎない。メインランドでは漢口支部が45人で、内陸部は空白に近い。当時の民国期における経済活動の地域差を反映しているといえる。



第4図 書院卒業生の支部別会員数の分布(外地)
(1934年時点、同年名簿より作成)

一方、第5図で示す内地の支部分布をみると、京浜支部が295名と上海支部を50人ほど上回り、全支部の中で最大の会員数を示している。次いで大阪支部の185名、神戸支部の54名で、これに京都支部12名を加えた京阪部全体では251人となり、京浜支部には及ばないが、上海支部を若干上回る。それ以外では福岡支部26人、名古屋支部21人と少なく、残る関門、広島、長崎の各支部も10人台に留まっている。それ以外は出身地への帰郷者を含め、全国に散在し、それが303人を数えている。そのほか、他のアジア地域や北米、ヨーロッパ、中南米などにも28人を数え、職種も貿易を中心に多様な分野で就業し(第6図)、日本企業の支店的な役割も含め活躍している様子がわかる。

ところで、この3年後の1937年までにお



第5図 書院卒業生の支部別個人別分布(内地)
(1934年時点、同年名簿より作成)

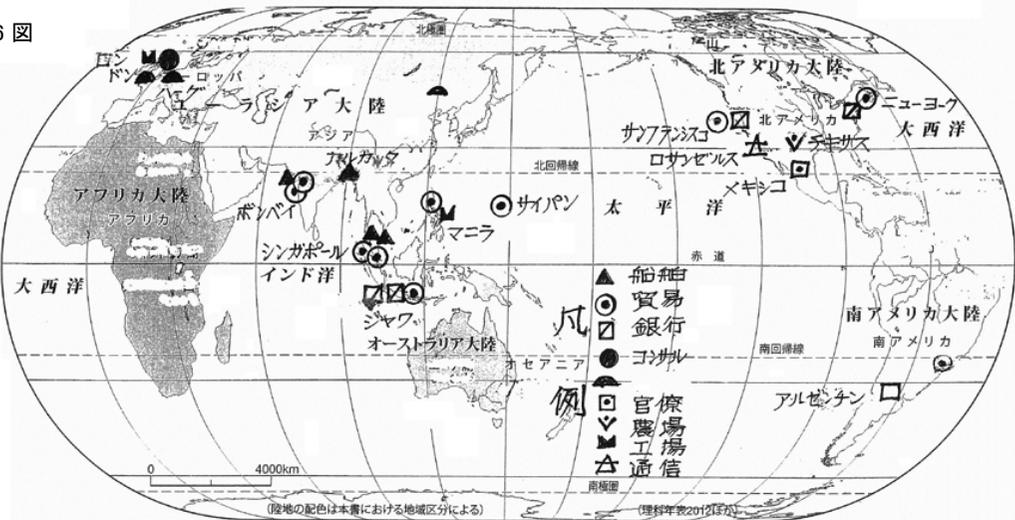
ける書院生の就業先と就業業種が、受験雑誌に紹介されているのを見つけたので、第4表に引用して示した。

まず、地域別では総数2,331人のうち42%あまりの988人が内地で就業し、次いで32%あまりの783人が誕生したばかりの旧来の満州である「満州国」に就業している。そしてメインランドの「支那本部」は22%あまりの528人で第3位である。その他の外国が1%あまりの32人。全体としては日本での就業地が最も多く、満州が第2位と大きなウェイトを占めるに至っている。

これは就業職種をみれば、満州での商工業会社に次いで新生「満州国」の官吏が30%を占めて急増したためである。この年、「満州国」が誕生し、清国語、民国語を駆使できる書院の卒業生が有能な官吏として登用されたためである。

230人も満州国官吏をこの年に生み出したことについて、ある研究者は、このような動きは書院の精神とは相入れないズレがあるとその論考で批判しているが、この年の当時の書院卒業生の置かれた就職環境は稀に見る悪いレベルにあり、日本経済の不況は深刻で、上海も同様であった。いわゆる「大学は出たけれど」の言葉が広く流通するほど卒業生に対する就職口はなかった。そこへ「満州国」が突然誕生し、彼らを結果的に救済することになったためである。現在からみれば満州国をめぐる問題は多いが、当時の失業者になり

第6図



書院卒業生の外国での分布(一九三四年)
(同年名簿より作成)

第4表 1937年の業種別就業先

		支那		満洲		日本		外国		合計	
日本官吏	六四	二四〇	八	一八八							
満洲国官吏	一	二〇〇	一	二〇〇							
支那官吏	五〇	四〇	一	九〇							
独立企業	三〇	九一	一	一二一							
銀行業	三〇	九一	一	一二一							
商工業会社	二四	三二	一	五六							
教育	二五	二四	一	四九							
新聞及通信	二五	二四	一	四九							
公益事業	二五	二四	一	四九							
雑	二五	二四	一	四九							
合計	二九三七	七八三	一一	一〇〇〇							

(昭和三十二年一月現在)

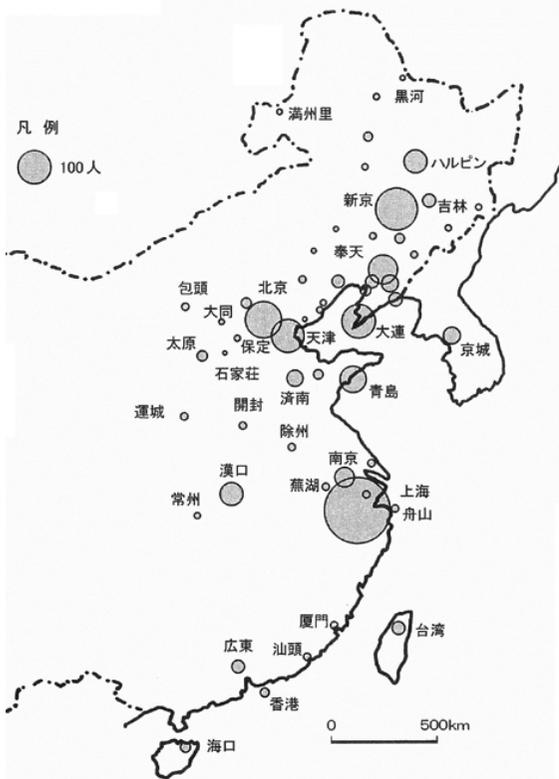
かねない書院生にとって、しかも新しい国づくりのキャンペーンの中では選択肢は他になかったということになる。実際、満洲国官吏となった書院生たちは新しい国づくりに尽力した。しかも、敗戦により、国民党や共産党に現地職場で留用され、ソ連に抑留された卒業生たちは重労働と栄養失調、それに厳寒下で落命者も多かった。

就業職種をみると、満洲では前述の新生満洲国の官吏と商工業会社、銀行業が三大職種で、起業による独立自営も40人に達している。また広大な満洲で各地毎の新聞発行は不可欠となり、新聞や通信への就業者も24人を数えた。満洲国誕生による満洲国への投資と近代化への期待がその背景にあった。

一方、「支那本部」では商社や鉱業などの商工業就業者が46%あまりを占め、銀行業を含めると73%も占める。また、起業自営の就業者も10%近くを占めており、書院のビジネススクールの強味が十分に発揮されている。他に教員やメディアで貢献した就業者も多い。

それに対して、日本での就業者は商工業会社の就業が30%ほどを占め、銀行業を加えると40%近くを占める。商社や金融業の日本国内の本支店への就業者が多く、またその一方、起業独立自営業者が154人と15%も占めている。起業者は家業の継承以外は卒業後すぐに起業できるわけではなく、後述するように他の職種を転々と経験したうえでの起業が多く、これこそが書院のビジネススクールの教育の成果であるということができるであろう。

なお、第7図にその7年後の1941年時点での、外地における書院生の第1期生から第37期生までの就業地の分布を示した。この図は支部別ではなく、就業地別に示したので、前図よりはより実態を示している。それによると、やはり上海が最も多



第7図 東亜同文書院卒業生卒業後の中国での就業地 (1941年現在、1期から37期まで) (卒業生名簿の判明分より作成) 藤田佳久(2001)[A]「東亜同文書院卒業生の軌跡」より)

く、次いで満州の新京で、満州では大連、奉天以外にハルピンも就業者が増大し、そのほか東方の吉林、北辺の黒河、西辺の満州里、北から南へ続く蒙古族のベースである乾燥地帯への接点の小鎮クラスが南北軸を形成するかのように連なっている。また、メインランドでは北京と天津が大連並みにふえ、西側の包頭から山西省さらに南の漢口に続く一帯の地方中心地にも広がりを見せている。このあとは日中戦争の本格化もあり、召集されたり学徒出陣でこそ各地へ広がったであろうが、書院生の就業地としてはこれが最大で最後の華であったといえそうである。

なお、これらに関係し、筆者のアンケートによる期別の就業職種を第5表に示した。回答者の職種名を尊重したため、前述の第4表の職種の種類よりは少し細かく分類しており、その分、職種内容も具体的にうかがわれる。

第5表 中国での就業職種

内 容	期	~30	~33	34	35	37	38	39	40	41	42	合計
	~30	~33	34	35	37	38	39	40	41	42		
商 社、貿 易	3	3	1	10	7	3	2	2				31
滿 鉄	3	8	2	9								22
金 融	5	3	3	2	2	1						15
業、石 油			2	3	1							7
鉦 業、石 油			2	2	2				1			6
海 運	2			2	1							4
通 運				2	1	1						4
員 送	2				1	1						4
新 聞 社、放 送	2				1	1						3
社 会			2	1	2				1			6
大 使 館、領 事 館	1			1	2	1						5
家 電、メーカ					3							3
造 船、製 鉄				2								2
紡 績	1	1										2
民 会 組 織			1								2	3
組 織				2								2
運 動		1	3	3	5	9	18	11				50
兵 役、軍 務	2	1			1		1					5
な ど	3		1	10	8	6	7					35
そ の 他												
明												
合 計	24	17	15	47	35	22	30	15				205

(藤田佳久(2001)[A]より)

(1995年アンケートより作成)

それによると、30期直前から42期生まで205人の回答を得た。書院生の中期後半から後期の状況を示している。職種は広がっているが、最も多いのは「商社、貿易」で全体の15%を占め、「金融」を含めると全体の22%あまりになり、やはり書院のビジネススクールの特徴がみられる。しかし、40期代に入ると減少している。これは繰り上げ卒

業による召集や学徒動員によるもので、就業機会を得られなかったことを意味している。そしてそれを裏付けるように「兵役と軍隊」への就業が40期代では目立っている。

それらを追って多いのが、「満鉄」への就業で、書院時代の36期まではほぼ毎年複数が就業している。中には満鉄からの派遣入学生の親元返りも含まれるが、上海には満鉄の事務所もあり、一般卒業生も満鉄指向がみられた。

「鉄道、交通」は北支(華北)の鉄道やバス交通事業への就業で、地域交通を担ったが、「海運」も加えると、輸送業で5%を占め、前述の「満鉄」を加えると15%と主力になる。

「鉦業、石油」は「会社」、「造船、製鉄」、「家電、メーカー」、「紡績」などを加えた工業・メーカー系とみなすと約10%を占め、生産力にも寄与したことがわかる。

「新聞社、放送」は3人にすぎないが、実際にはとくに新聞関係は多く、大陸でのメディアをさまざまな形で支えた。

「民会組織」はこの場合は、30年代末から出現するが、地域の治安維持の組織であり、とりわけ戦時下での役割が要請され、各地に組織化がみられ、書院卒業生の中にもその役割を果たそうとした人達がいた。

以上のアンケートは標本数が少ないため、実態とはズレるが、職種の確認を含め全体的

な傾向を読みとることはできる。

いずれにせよ、召集された任務も含め、1945年8月15日の敗戦により、外地で就業していた書院卒業生は、中国での留用やシベリア抑留という状況も生じつつ、現地での職場を放棄し、内地への一斉引揚げを余儀なくされた。これは書院卒業生だけではなかったが、バッグ1つだけの持参は書院卒業生にとっても第一の人生の幕引きであった。

4. 戦後における書院生の軌跡

(1) 終戦直後の混乱

外地からの引揚げは早い卒業生は1945年末までの帰国もみられたが、多くは翌年の1946年から1948年に集中した。メインランドにいた日本人は上海など沿岸部の港から佐世保、博多などへの比較的早目の上陸が多かったが、満州方面では軍属は抑留者としてソ連のシベリアに数年間さらには10年間も重労働を課せられ、その他の老人、婦女子は各地の劣悪な収容施設を経由して亡くなる人も多くコロ島から帰国したが、いずれもスムーズではなかった。

引揚げてきた日本も都市は軒並み空襲で破壊され、工場地帯も同様に、人々を吸収できる状態ではなかった。農村に実家のある書院卒業生はそこへ投留したケースも多かった。ほぼ焼野原になった日本本土に中国、満州は台湾や朝鮮などの海外植民地から、さらに東南アジアから民間人や軍人が一斉に引揚げてきた状況は深刻でたちまち食糧危機に直面した。再就職どころではなかったのである。

しかも、戦後の日本を支配したGHQは、次々と民主化政策を推し進め、農村ではそれまでの地主小作制を解消させる農地改革、行政では女性を含めた普通選挙や地方自治の確立、経済界では財閥解体が行なわれ、例えば三井財閥は300社余りの会社に分断された。戦前、外地でそのような財閥系企業に従事するケースが多かった書院卒業生たちは、帰国しても原形復帰が困難な状況が待ち受けていた。そのため、とりあえずの食い扶持を確保する形で多様な職種に飛びつくように就業した。書院時代に中国語に次いで英語を習得していた卒業生は、折からの新制中学や新制高校の誕生の中で中学校の英語教師になったり、またこれも折からの地方自治の改革の進行の中で、新たに公務員に席を求めるケースも目立った。

また、この状況は戦時中まで都市部を中心に日本内地で就業していた書院卒業生も同様であった。都市部の空襲は建物や施設の多くが破壊され、職場を失い、前述したように財閥解体は対象となった財閥系にも多くの就業をしていた卒業生に混乱をもたらした。日本経済は崩壊し、破産の苦しみの中、国民は不足する食糧を求め、アメリカからの救援物資にすがった。

(2) 日本経済の再生と書院卒業生

以上のように、自力では回復が容易でない中、1950年、隣の朝鮮半島で戦争が起こった。日本の植民地であった朝鮮から日本が撤退した政治的空白を、戦後顕在化した東西冷戦の中、ソ連に支援された北朝鮮が南朝鮮に侵攻し、一時は釜山周辺を残して占領する勢いがあった。慌てたアメリカと連合国側は南朝鮮（韓国）を支援すべく援軍を送り、逆に北朝鮮を北辺にまで追い詰めた。そこへ中共軍が人海作戦で兵士を送り込み、北緯38度線をはさんで膠着し、休戦となり、今日に至っている。この時、アメリカと連合国側は朝鮮の至近距離にある日本に軍用資材や設備を求めたため、どん底にあった日本経済は阪神工業地帯の紡績、繊維業、弱電気など復興しやすい軽工業部門が軍需景気の恩恵を受け、「ガチャマン景気」を盛り上げた。朝鮮戦争は5年間ほど続き、後半には製鉄、金属など重工業部門も息を吹き返すことになった。倒産寸前であったトヨタ自動車も米軍の厳しい製品チェックにより生きのびた。しかし、当初はGHQにより貿易も制限され、加工貿易を中心とする日本経済は大きな動きがとれなかった。

その制限が緩和されたのが、1951年のサンフランシスコ講和条約で、時の吉田茂の手腕により、ソ連や中国は不参加ではあったが、日本の国際復帰が実現した。軽工業中心であった日本経済の活性化は、京浜、北九州、中京などの旧工業地帯へも連動し、朝鮮戦争休止後は一時低迷するが、1955年からは再び動き出し、1960年代にはエネルギー源も石炭から石油へ転換し、コンビナート計画によるアメリカの先端技術の導入により化学工業も勢いを得た。こうして、原料の海外輸入、製品の海外輸出が直面する大きな課題となった。戦後、長らく制限されていた海外との取引には政府も企業もどう踏み出すかという手法や展望を持っていなかったからである。

その課題を解決したのが書院の卒業生たちであったというのは過言ではない。それは1960年代以降の日本経済の高度成長の引き金になったからである。

第6表はまた筆者が1995年に行った書院卒業生へのアンケートの一部であるが、ここでは戦後の就業業種の問への回答を、期別、業種別にまとめて示したものである。それによると、362の回答のうち最も多いのは「貿易、商社」の18%を占めるが、これに関連する「製造業」、「金融」、「運輸、交通」、「流通」、「商業、サービス」、「会社」、「石油、電力」、「外国企業」などを加えると、全体の65%を占める勢いである。そのうち、回答数の多い35・36の両期生の比率を同様に求めると60%を占めている。次に回答数の多い44期生予科生、37、38、39期生についても約60%を占め、書院でのビジネススクール教育が開花していることがわかる。

書院卒業生の強味は、民国期の中国や、植民地下の東南アジアでの徒歩による大調査旅行の経験が、他大学出身の室内型とは違っていたことである。戦後、「竹のカーテン」で中国が閉ざされていた時代、商社系に就職した卒業生達は、台湾や香港、マカオ、シンガポールやタイなどにフィールドを広げ、カーテンの向こうの世界を気にしながら世界へ乗り出した。大手商社が少しずつ復活する中で、書院卒業生はインド、中近東、中南米、アフリカなど他の出身の社員が嫌う開発途上国への市場開拓を率先して行った。三井商事の広大なインド市場へのパイオニアも書院卒業生で、彼は社員の誰もが挙手をしない中で挙手し、インド市場を開拓したことを本人から聞き取ったこともある。

第6表 戦後の就業業種

内 容	期		34	35 36	37 38 39	40	41	42	43	44		45		46		合計
	～30	～33								予科	専門	予科	専門	予科	専門	
貿易、商社	3	1	4	10	5	6	6	9	6	4	4		4	3	1	66
製、造・出	1	3	1	9	5	2	1	3	2	3	2	3	5	4	1	45
報道・出版				2	3	5	6	4	2	7	2	2	4		1	38
教員	4			3	2	1	7	1	1	3	1	3	9	2	2	39
金融	3	2	2	2	3	2	2	1	2	7	1	4		3		34
国家公務員	3		3	2	1	5	2	3	1	1		2	1			24
国公務員	1	2	1	2	1					1	1					14
運輸、交通	1	1		1	4				1	1		1				10
流通業、サービス				2			1			1	1					5
商業、サービス				4	1		2			1				1		9
医師	1			1	1			1				1				3
社会力士		1	1		2		1	1	2	5	3		2		1	19
広告		1				1										3
石油、電力	1					1		1		2						4
外国企業	1						1	1							3	6
その他	1		1	1									1			4
その他	2	1	2	1	3		1	2		1		1	1		1	5
その他	2		1	6	4			1	2	1	2	1	1		1	13
合計	23	12	16	45	35	23	33	29	20	39	17	18	28	14	10	362

(藤田佳久(2001)[A]より)

(1995年アンケートより作成)

それがより可能であったのは、彼らが育った上海の国際性にあり、外国人に対して対等に議論し、多くの日本人のように引込み思案型ではなく、コスモポリタンとしての性格を抱いた点が、外国での交渉術として十分に生かされた面も大きいといえる。同表の数字の裏側には、書院生が学んだビジネススクールとしての真髓が十分に機能し、戦後の国際性を失った日本経済に新たな地平を開き、日本経済の高度成長を支えたといえることができる。

同表ではそのほか「報道・出版」が10%以上と目立つ存在であるが、戦前の段階から内外各地の新聞社に就職したり、起業するケースは多く、記者、評論などで活躍した実績があった。それは戦後も継承され、国内紙では朝日、毎日、中日・東京、西日本新聞社、そのほかなど、またNHK、TBS、CBCや大阪はじめ地方のテレビ局などでの活躍もみられた。例えば、西日本新聞社では書院卒の論説委員が5、6人いて、中には市民の中に入り込んで車座になって議論する形式で地域の有名人になったほか、対中国の論説では書院時代の経験をふまえ、実感的中国論を展開して好評であったという。

また、大学教授や中高教員も多く、学術研究的な卒業生も多く輩出された。

ただし、書院卒業生のこのような活躍は、戦後の帰国時に「スパイ学校の卒業生」だと観念的なイデオロギー派からレッテルを貼られたことへの反発エネルギーもあった。それゆえに、書院生はそれに猛反発しながらも、それを口に出さず、書院の話も語るのをやめた。口を閉ざしたのである。そのために、週刊誌などで有名人としてその出身校名が取り上げられる時は、「幻の名門校・東亜同文書院」という枕詞が付加された。

書院の実体も知らず、観念的な風評が流布したのは、書院卒業生にとって思いがけない風評であった。その呪縛が解かれるのは1989年のソヴィエト連邦の崩壊による共産主義の

衰退にあった。残念ながら書院を継承した愛知大学でもその前までは同様の状況が見られ、書院の卒業生と愛知大学の卒業生は今日でこそ同一の同窓会に組織化されたが、その直前までに両者の接合化が十分でなかった点は惜まれる。

(3) 軌跡の2類型

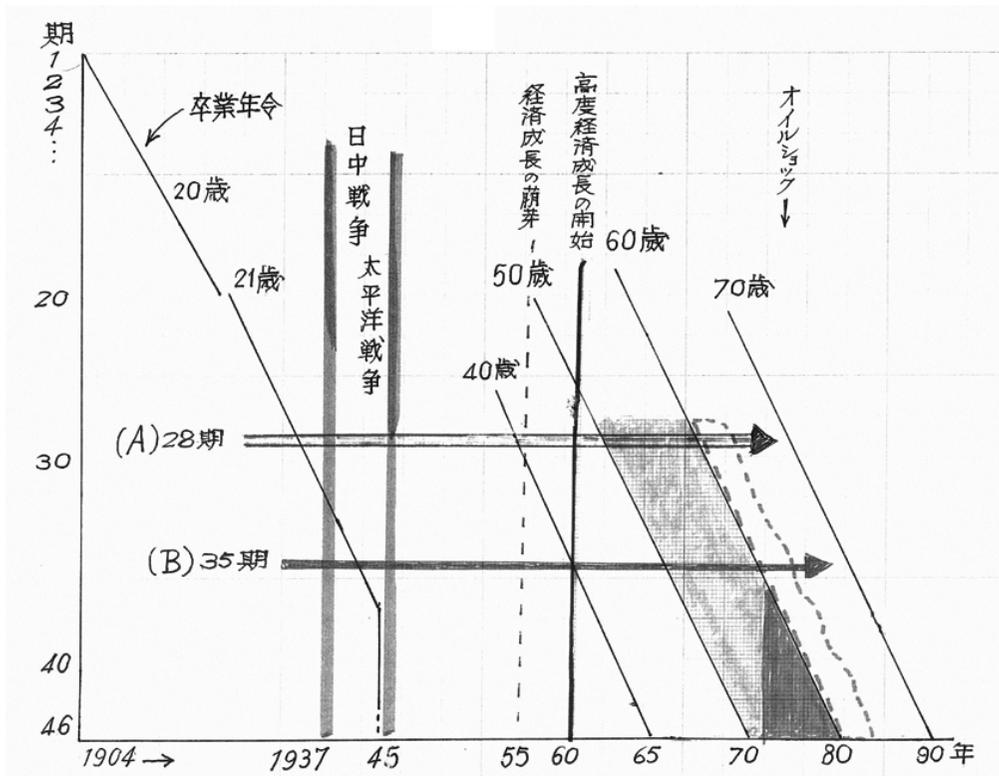
以上はきわめて概説的に戦後の書院卒業生の就業軌跡を追った。大勢としては結果的に戦後日本経済の、とりわけ高度経済成長期に書院卒業生が活躍したことが浮き彫りになった。

しかし、書院卒業生は戦後の日本の経済変化の中で、どのようにコミットしたかは、卒業生の卒業年次により幅がありそうであり、就業舞台となった戦後日本の経済推移とのクロスも一律的ではない。また、前述したようにすぐに就業定着できたわけでもない。

そこで、卒業生が具体的にはどのような形でどのような職種に就業したかについて、より具体的に検討する。

なお、この作業のためには卒業生の就業に関するデータベースを作成し、全体の流れをつかんだ上で、前述した卒業年次と戦後の日本経済の展開過程のどの部分でクロスしたかについて、2つのグループに分けて検討する。

第8図はその2つのグループを設定するための概念図を示した。



第8図 書院卒業生の年齢と年代構成の概念図

すなわち、同図ではタテ軸に第1期から最終第46期までの卒業生の配列を示し、ヨコ軸は書院が開学(1901年)し、初の卒業生が誕生した1904年から最後の卒業生が活躍した可能性のある1990年までを年次別に配列した。そしてこのタテ、ヨコの2次元空間の中に、卒業生の卒業時の年齢を年次別に示した。図の左側の右下方向への斜線の実線がそれで、当初は最短20歳が卒業時の年齢であったが、1921年に専門学校令により4年制となり、卒業時の最短年齢は21歳と1年延長した。その後、日中戦争の激化の中で、第38期生の繰り上げ卒業が行われると、以降、大学へ昇格したあとも、新設された専門部さえも繰り上げ卒業が行われ、1943年には書院生の学徒出陣も行なわれ、学業を十分に受ける状況ではなくなっていく。

図中、中央から右の右下方向への実線は、書院卒業生の等年齢線を40歳、50歳、60歳、70歳の4本で示した。40歳はいわば就業先での中堅に入ったとみることができ、50歳はさらに活躍により企業であれば部長、さらにはトップのポストゾーンへ入る年齢ということになり、各界でもリーダー層のゾーンということになる。

一方、図中のタテ線によるゾーンは1937~1945年の日中戦争、太平洋戦争の時期であり、一般的な活動は困難な時期である。また中央部の点状のタテ線は、前述した朝鮮戦争休戦後の不況から経済が少し動き始めた時期を示し、その右のタテ線は、1955年からの経済発展の萌芽期、そして1960年以降、1973年のオイルショックまでの高度経済成長期の時期を示している。

このように大枠を設定すると、卒業生で高度経済成長期に最大限活躍できたのは、40歳台から50歳にかけて、日本経済の高度経済成長への準備段階を経験した上で、高度経済成長期に年齢が50歳台を迎えたグループということになる。このような条件を示す卒業生は図中に示した(B)の35期生がその最も中心軸に近く、その前後にもみられる。

一方、この第35期から離れた卒業生は、それより以前になるほど図中の(A)第28期の卒業生のように準備期が少なく、突然高度経済成長期に呑まれることになる。また、第35期以降になるほど中年の活力期にはまだ準備期に届きにくく、遅くに準備期を迎えたあと、高度経済成長期が短くなる。これらのグループは内容が異なるが、第35期の卒業生に比べると、一般論として活動環境が偏在的になる。

そこで、以上から、ここでは高度経済成長期を十分経験するも、その準備期が十分でなかった(A)第28期生と、十分に準備期も高度経済成長期も経験できた(B)第35期生の2グループをとり上げ、その具体的な就業状況を戦前の就業状況も含め、検討してみることにした。

第7表は第28期生、第8表は第35期生の戦前と戦後の職種を示したものである。

まず第7表をみると、第28期生は前述したように突然の満州国誕生で、就職不況期を満州国への就職で乗り切った期で、半分近くが満州国の官吏として採用された。そこでの職種は多様で、語学が評価され、国づくりの全面で業務を遂行した。次いで満鉄と民間銀行で各4人ずつ、その他の民間企業へ9人が就業、あと東拓2人、外務省2人となっている。

彼らの戦後日本での職種は多様で、満州国関係者は公務員、経済団体ほかバラエティに富んでいるが、官吏の延長の職種もみられる。満鉄4人も商社、研究者、事務長など満鉄時代の職種もみられる。民間銀行も戦後の職種と多少関係ありそうであり、東拓、外務省もそれらの経験を生かした形で就業しているようにみえる。

しかし、全体としてみると、幅の広さはみられるが、ビジネススクール教育を直接的に反映する職種ばかりではない。戦後の帰国後の就職難の中からそれなりにたどりついたおだやかな職種の多いのが特徴的である。

一方、第8表によって第35期生をみると、戦前、第28期生のように就職難時代であったがために折りから誕生した満州国へなだれ込んだのとは違い、本来の1930年代の満州や民国における就業状況がうかがわれる。戦前は満鉄9人をトップに銀行5人、そのあと古河、住友、三菱、三井、伊藤忠、丸紅、兼松、江商、岩井、東棉など当時トップクラスの商社系企業が並び、そのほかの三菱重工、鉄鋼、製糖、文具なども著名なメーカーが並ぶ。ほかに外務省も6人を数えるなど、不況期の第28期の卒業生とは大きく異なっている。ビジネススクールの本領発揮といえる。

そのような企業の職種の経験が、戦後の高度経済成長期の業種の中にも多くみられ、多くのトップ商社や銀行、メーカーを主軸に、公務、運輸、食品、建設、コンサル、教授など専門職的職業が目立つ。また、アメリカやフィリピン、シンガポール、マレーシア、エチオピアなどでの海外市場の開拓をすすめていることがわかる。戦前の外務省6人も外交官1人が継承するほかは商社系さらには専門職的職種に就業し、この時期の日本経済を国際貿易とも関連させつつ発展させた状況がはっきりと見える。

このことは、この第35期ととくにその近傍の卒業生は、戦後日本の高度経済成長を中心に支えたということが出来る。

第7表

28期生の軌跡

戦前		戦後	
満州国	17	県庁	3
		経済団体	1
		製業	2
		自営創業	4
		《病院 2》	
		《製紙 1》	
		《市場 1》	
		公務(市長ほか)	2
		貿易(ハワイ)	1
		教員	2
		農業	1
		倉庫	1
満鉄	4	商社	1
		研究者	1
		事務長	1
		自営	1
民間銀行	4	公務	1
		石油	1
		映画	1
		台湾日系	1
ほか民間	9	公務	2
		メーカー	2
		教員	2
		森林連合	1
		製紙問屋	1
東拓	2	金融	1
		林業会社	1
外務省	2	インドネシア・中国	1
		大使館	1
		入国管理	1

第8表

35期生の軌跡

戦前		戦後		戦前		戦後	
満鉄	9	銀行	1	三井物産系	3	同業組合	1
		メーカー	1			議員	1
		販売	1			(不明)	1
		公務	1	伊藤忠	3	貿易	1
		議員	1			物産設立	1
		教授	1			銀行	1
		公団	1	丸紅	2	食品	1
		生協	1			(不明)	1
		病院	1	兼松	3	自営	1
満州系・台湾系	5	銀行	4			兼松	1
銀行	5	公務	1			(シンガポール)	1
三菱重工系	4	銀行	1			兼松江商	1
		三菱重工系	2	江商	1	江商	1
		税務	1	岩井	1	製業創業	1
古河系	2	トヨタ系	1	東棉	2	商工会議所	1
		食品	1			販売	1
鉄鋼	5	銀行	1	ほか棉花	1	建設	1
		商事	1	水電	2	ガス	1
		貿易(アメリカ)	1			東電	1
		機械輸出	1	ほかエネルギー	4	ビジネスコンサル	1
		(フィリピン)	1			税理士	2
住友系	2	住友	2			配電	1
三菱系	2	三菱	1	電気	1	銀行	1
		炭素	1	横浜正金	2	銀行	1
		炭素	1			電気	1
汽船	2	海運(USA)	1	メーカー	2	パイロット(万年筆)	1
		公務	1			製菓	1
製糖	1	公務	1	日本水産	1	製水	1
ビール	1	ビール	1	(海外)	2	エチオピア	1
新民会	3	メーカー	3			マレーシア	1
				外務省	6	外交官	1
						メディア	1
						教授	1
						メーカー	1
						商業・問屋	2

(4) 個人の軌跡を追う

以上示した職種は卒業生が自ら評価した職種であったというのが正しい。バッグ1つで引揚げてきた各卒業生がいきなり希望通りの職種に就業することは考えにくいからである。多くの場合は、当初選択肢のない状況で就業したが、復興経済を経て高度経済成長期へ向かい世の中が落ちつく中で、職種を転々としたあと、希望した職種に落ち着くケースがこれまでの書院生からの聞き取り調査からも多かったからである。

そこで、卒業生各個人がどのような過程を経て希望する職種へたどりついたかを第28期生を中心に明らかにし、その軌跡の中に込められた意味にふれてみたい。

第9表は前述したように第28期卒業生が集中した満州国に就業したグループの個人単位の軌跡である。それによると、戦前、書院卒業とともに満州国へ就職し、その中で財政部へ入った1人を除くと、満州国内でかなり転勤がみられ、幅広い仕事を担当したことがわかり、興味深い。抑留者もこの表では7人中4人を占め、中にはソヴィエト連邦に4年間の抑留者もいる。また引揚時に5人もの子供を亡くした卒業生もいる。この7人は戦後すべて前職を失い、戦後の日本でそれぞれの職を見出した。氏名(S. M.)は実家の砥石業を引き継ぎ、(S. K.)は長崎県商工局の仕事を貫き、(H. I.)は山梨県庁内で就業し、最後は県出納次長まで昇進している。それ以外は転々と職を変え、その中で自己の志や他人(とくに書院仲間による世話)などもあって最後の仕事に達していることがわかる。

第9表 28期生の軌跡 卒業後の進路〔満州国から〕

	戦前	戦後
N. Y.	満州国政府(新京→ハルビン→チチハル→新京) 召集(ハルビン→黒河→琿春)→虜囚(コムソモリスク)	弘前商工会議所→同事務局→農協連合会
S. M.	就職なし→満州国(総務庁文書課)→新京(秘書) →満州国日本大使館(建国大創立事務所)→新京→呉→召集 →東京で砥石メーカー買収	大磯へ帰郷→砥石業→発展中
T. S.	満州国協和会→中国新民会(天津→河南→河北) →シンガポール→パレンバン(副市長)	パレンバンのインフラ整備→帰国し山大コンクリート役員 →豊後高田市の高田コンクリート
S. K.	満州国(奉天)→大同学院→ハイラル副局長→鉄嶺 →満州海運(営口)→抑留	長崎県商工局
H. U.	満州国(財政部) →抑留(アルタエスカヤ収容所→バルナウル3年)	経済調査官(新潟)→温泉治療→旧友の世話で森永薬品(三島) →森永製菓→ユースホステル協会設立
H. I.	満州国(吉林省公署→富錦→依蘭→佳木斯 →九台县副参事官→長春・地政総局)→蒙古聯合 →自治政府へ派遣(多くの役職をこなす)、5人の子供失う	山梨県庁→県立図書館副館長→社会教育主事など →県出納次長
S. A.	満州国(双陽→通遼→東安→密山→豊密県副知事) →抑留(ソ連、4年間)	上田市役所(税務課長、市長から紹介)→市長選挙応援で退職 →書院友人から入国管理局(横浜入管)→羽田→佐世保 →長野トヨタ→上田市市長の助役

また、第10表は戦前の満鉄グループである。それによれば、満鉄内でもかなり転勤があり、場所と仕事内容ともかなり変化に富んだ軌跡を示している。満鉄の色々な地方、色々な仕事を体験させる人事政策の反映であろう。この満鉄も戦後は御破算になり、(H. M.)

や（O. S.）のように海外や国内での移動を示す卒業者や学校教師一筋に励んだ卒業生など変化に富んでいる。なかでも（H. M.）は最終的にはシンガポールで工場経営をしており、海外ビジネスの展開は書院ビジネススクールの夢の実現であったと思われる。

第10表 28期生の軌跡 卒業後の進路〔満鉄から〕

	戦前	戦後
H. M.	伯父の世話で満鉄 ハルビン3年間（北満で用地買収）→華北→内蒙古→天津 →駅員へ転身し話題→戦犯（清南→上海）	巢鴨→満鉄時代の友の世話で貿易商社（6年遅れ） →台湾（山中で炭鉱、台北で商業） →シンガポールで工場経営（1964～）
S. E.	満鉄（吉林→大連（総裁室資料課））→上海→南京→大連 →奉天→新京→南京→新京（満鉄の中核）	配炭公団富山支所（1950解散）→市立厚生病院 →税理士めざす
T. Y.	日清精油（大連）→宇都宮第14師団→大連→ハルビン →満鉄經濟部調査課→満州農産公社→東滿総省支社 →興安支社代理→通遼→新京本社参事 →関満油坊組合連合会専務理事→召集（新師団用） →収容所（プラゴエ、マルシャンスク、ピンスクの森、チェルニトワ）	高校教師（青少年育成に熱）→新週刊新聞社
O. S.	満鉄（大連→長春→北京→天津→調査部に入り包頭→厚和 →張家口→太原→南京→上海） 召集（牡丹江液化→敦化へ死の行軍）	満鉄解体→関東公署（大連→北鮮→延吉） →ハルビン→解放区での仕事→瀋陽の学院の図書館長 →S28瀋陽→済南→南海→上海→諫早→愛知県経済研究所 →定年後、北海道と愛知の大学教授
K. M.	満鉄（大連→ハルビン→海倫、北安→白城子→ハルビン →撫順炭鉱→ハルビン→錦州鉄道局）	筑後（トーマン）→病氣→自営

第11表は、戦前の銀行、メーカー、商社のケースである。ここでは民間ゆえに戦前からの流れが戦後に引き継がれているケースが5人中3人にみられる。すなわち、戦前の横浜正金銀行は戦後の東京銀行に編成され、日商岩井も戦後そのまま継続である。満州中央銀行の後継はいない。また並木製材所は戦前、パイロット万年筆を開発し、戦後はさらにその品質を発展させ、業務拡大をめざして海外へも進出し、成功している。

第11表 28期生の軌跡 卒業後の進路〔銀行、メーカー、商社から〕

	戦前	戦後
M. Z.	横浜正金銀行（奉天→漢口（ベルギー銀行接収）） →漢口の低湿地開発プラン（欧流の信託管理知る） →上海へ脱出	1948年 東京銀行福岡支店（正金での国際感覚役立つ） →日本の紙業界を再生し、造紙機械、ポットマシンの開発
S. K.	（外務省留学生）→北京公使館→満州中央銀行 →1940年 橋本組（橋梁建設）	炭鉱中心の労働金庫（北海道、東北）→神奈川県労金
T. S.	満州中央銀行（長春→州南→安東→琿春） →漢江中江実業銀行へ外向・創設→満州中央銀行 →召集（新京→赤峰）→宮崎	東宝
S. T.	並木製作所（パイロット万年筆）→満鉄担当 →日貨排斥の中、商品名を変えて販売→ロンドン支店→東京 →上海支店（1939 日本色強まる）→東京本社 召集免除（ジャワ、タイで外人工場委託の責任者）	一般文具開発→1952 平塚海軍火薬工廠下げ →1954 パイロット・スーパーの爆発的売れゆき →インド、ビルマ、ブラジルへ合併会社（ブラジル20余工場） →バンコクに販売会社 →世界25ヶ国へ拡大
Y. Y.	日商岩井（東京→広島→岡山→大阪本社） →召集（岡山48部隊→平壤→南洋）	日商岩井（本社→岡山→本社→東京→欧州→東京→広島）

第12表は戦前の外務省勤めの1人で、戦後も外務省へ継続できている。

以上のように第28期生は、中には戦前の職種を戦後も継続した例もみられるが、それは例外的で、戦前の満州国や満鉄での就業者は、戦後自らの手で職を見つけねばならず、多くの場合、職種も転々としている。そのような経過の中で自分の最終的な就業先にたどりついたということがうかがわれる。

第12表 28期生の軌跡 卒業後の進路〔外務省から〕

	戦前	戦後
N. Y.	外務省(太原→マニラ)→收容	終戦連絡佐世保事務局→九州事務局(長崎→福岡) →大村入国者收容所→外務省(情報文化局)

最後に参考までに第28期生とは対照的であった第35期生の例をあげる。ただし、資料的制約があり、4人しか例示できない。

第13表がその4人の例である。うち2人は戦前の三井物産で、それぞれ途中で召集を受け、1人は東南アジアを軍属として巡る経験をしている。2人とも三井物産は戦後解体されたため、1人は地域の福祉事業の世界を開き、1人は解体された1企業に就業した。他の2人のうち1人は同期生の世話で郷里から最終的には大阪の企業へ就職、もう1人は古河電工を継続でき、世界を股に活躍している。

第13表 35期生の軌跡 卒業後の進路〔民間から〕

	戦前	戦後
K. K.	古河電工(外国課、実践的経験→上海) 召集→海軍	古河電工→欧米、東南アジアのほとんどをカバー
M. G.	[](大連→新京)	郷里鹿児島で農業→戸上電機製作所(佐賀) →日新運輸(神戸)→摩耶港運→新光通運 →同期生の世話で円東化学大阪支店
M. K.	三井物産(上海調査課) 召集(北支軍入隊～保定幹部候補生教官 →汪兆銘国民政府の顧問・補佐官→副軍総官)	三井物産解体により新会社創立(福祉事業、上田市) →地域での世話係→市議(5期)→社会福祉協議会長(8年) →重度心身障害者への対処を行うボランティア経営
M. Y.	三井物産(香港→広東) 召集(久留米第48連隊)→ビルマ→シンガポール →スマトラの燃料工廠	接収されず、独立気運の高いシンガポールへ →三井物産佐賀出張所、すぐ三井解体 →400余へ→佐賀板紙

このように、卒業生の個別の軌跡をみると、それぞれの卒業時期と卒業後の環境、戦後日本経済の復興から成長といういくつかの要素の中での対応が個別的に展開していることがうかがえる。それらをふまえた上でも、卒業時期による対応に特性があらわれ、いずれにせよ書院というビジネススクールにおける教育の反映は十分にうかがわれる。

5. おわりに

以上、東亜同文書院卒業生の軌跡を大きな時代の流れの中で把握し、その時代の流れの中での書院卒業生の対応をみてきた。

書院生は多くは府県費生として選択され、当時のアジア最大級の国際都市上海での日中貿易を支えるビジネススクールである書院の教育を受けた。

当初の卒業生はまだ日本企業の進出もほとんどみられない時期に、根津院長が唱える起業、自営をめざした卒業生もみられたが、日露戦争後の日本企業やメディアなどの外地への進出の中で、語学にすぐれた卒業生達は順潤に大陸、内地日本で経済界を中心に幅広く進出した。不況時にも「満州国」が成立し、就職上は幸運であったが、日中関係の緊張が同時に進行し、その状況下での多様な価値観を抱く卒業生もふえ、職種は幅を広げた。

しかし、戦時色が濃くなる中で、召集され職場を半ばで離れざるを得ない状況や、学徒出陣による学業の中断など、書院卒業生には厳しい環境にも遭遇した。

敗戦による書院卒業生は、とくに外地においては一切の財産や地位を失い、抑留者や留用者を含め、さまざまな形で帰国した。そのさい、戦後日本経済の復興期、準備期、成長期の中で、40歳台、50歳台という年齢による就業差もみられたことは、第28期生と第35期生の比較を通して明らかにした。

しかし、いずれにせよ、書院卒業生達は自らのビジネス教育と外地でのフィールド体験の蓄積をふまえ、戦後の混乱期においても、自力で、あるいは書院卒業生同士のまとまりの中で、それぞれの経緯レベルに応じつつ志をもった職種にたどりついたことがうかがわれ、第35期生の例をみても、外地へのパイオニア役も含め、戦後日本の高度経済成長を牽引したことは明らかであり、それに必ずしも十分な対応が出来なかった第28期生も、それに続く高度経済成長期の基盤固めをした点では同一の方向性を有しているとみることが出来る。

今回は書院卒業生の就業動向の把握を中心に置いた。日本経済の高度成長との関係は、状況証拠としては十分確認出来たが、個々の卒業生が経済界や日本社会の中でどのような活動を通してどのような機能を果たしたかについてはさらなる検討が必要である。また書院の多くの編入生を受け入れた書院を引き継ぐ形で設立された愛知大学の卒業生としての軌跡はどうであったかについても興味あるところであり、あわせて今後の課題としたい。

<参考文献>

- ・藤田佳久[A] (2001)「東亜同文書院卒業生の軌跡—東亜同文書院卒業生へのアンケート調査から—」、『同文書院記念報』（愛知大学東亜同文書院大学記念センター刊）Vol.9
- ・庄子勇之助編（1970）『続・千山万里』、滬友会・二八会刊
- ・庄子勇之助編（1976）『続々千山万里』、滬友会・二八会刊
- ・大学史編纂委員会（1982）『東亜同文書院大学史—創立80周年記念報—』、滬友会刊
- ・鈴木厲吉（1984）『続・靖亜行』、鈴木厲吉刊
- ・滬友会（1992）『滬城に時は流れて—東亜同文書院90周年記念—』、滬友会
- ・藤田佳久（2012）『日中に懸ける—東亜同文書院の群像—』、中日新聞社刊
- ・東亜同文書院生の名簿（各年次）